

WEDGE
OPINION

林 直樹

(横浜国立大学大学院環境情報研究院・産学連携研究員)



過疎からの 「積極的な撤退」 検討すべきとき

限界集落の維持が難しくなっている。人口増、流入増を追い求める過疎対策は現実離れしてきた。個々の住民がばらばらに判断し、なりゆきまかせて散発的に離村した場合、集落の維持に要する社会的コストは高がつき、しかも人間関係や文化は失われ、跡地の崩壊は手付かずとなる。早い段階から住民の合意を形成し、共同体を維持しつつ撤退する「積極的な撤退」の実行例からは、それらの問題をうまく回避できる可能性が見出されてきている。

ここでは遠く離れた山あいの過疎集落について考えてほしい。10年以内に消滅する可能性のある集落は423集落であり、「いずれ消滅」を含めると2643にのぼるとい^{*}う。

今、消えゆく過疎集落で何が起きているのか。見かけるといえば大半は高齢者である。マイカーが利用できない状況で、病気がちになると住み続けることは難しい。そうなる、ぼつりぼつりと施設や都市部の息子・娘の家に向かうことになる。残ったほうもさびしくなるが、出て行ったほうも平穏とは限らない。

多くの場合、土との接点が失われる。しかもまわりに古くからの知り合いはいない。いきなり息子・娘の家に向かった場合、歓迎されるとは限らない。それでも寄る辺のある高齢者はまだましであろう。むろん都市に出て行った息子・娘をせめるつもりはない。たとえば小さな子どもがいる場合、医療や教育を考えると過疎集落に住むことには不安がつきまとう。また、あとで説明するが生活だけでなく、人工林や田畑にも問題があることが多い。

個々の住民のばらばらの判断に委ねた散発的離村では、集落数はゆつくりと減る。一方、この先の国全体の人口減少はかなり急である。国民

一人当たりの維持費負担が大きくなっていくという財政的問題も起きる。

過疎対策の正攻法は、若い世帯の農村移住、定年帰農、二地域居住(平日は都市、土日は農村に住む)などによって人口を維持することである。ただし長期にわたって、すべての過疎集落を守りきることは難しい。それにもかかわらず次善策と呼ぶことができるものは非常に少ない。正攻法そのものではなく、次善策がないことが大きな問題である。あと十数年で団塊の世代も後期高齢者になる。先送りほしくないほうがよい。

少し引いて 確実に守る

2006年、農村計画学の若手研究者4名が共同研究会「撤退の農村計画」を立ち上げた。この研究会では前述のような問題を「点(個々の集落)」ではなく「面(山あいから平場まで)」で考える。「未来に向けての選択的な撤退」、「進むべきは進む。引くべきは少し引いて確実に守る」という道を探っている。

そして、「進む」の部分も含め、これを「積極的な撤退」と呼んでいる。時間スケールは最低でも30〜50年であり、空間スケールは最低でもひとつの市町村である(流域とする

ことも可能)。長期的・広域的な視点で生活と共同体を守り、山野の環境の持続性を高めることを目指している。

なお、財政の悪化もあってか、「過疎集落に住んでいる人は問答無用で都市に移転させるべき」といった声も聞くようになった。このような乱暴な提案には断固反対である。

「引く」は非常に難しい。ここでは「引く」のなかでも最も意見がわかる「集落移転」という選択肢を紹介する。一口で説明するならば、ばらばらではなく、全員がまとまって同じところに引っ越すことである。

強制でも半強制でもない。全員の合意が前提である。まわりに田畑がある地方小都市に集団で移転すると、どうなるのか。ここなら土との接点がある程度維持しながら安心して生活することができる。息子・娘の世帯といっしょに生活できる可能性も高くなる。これは農村的な精神や知恵の伝承にもつながる。

集落移転の強みはここからである。移転先でも、お隣は古くからの知り合いの家であり、地縁が維持される。それなりの仕掛けが必要かもしれないが、共同体も維持できる。移転後の心理的な支援でも「集団」のほう有利である（引っ越しの時期も場

所もばらばらという状況ではほとんど不可能)。寄る辺のない高齢者が置き去りにされることもない。まさに「少し引いて確実に守る」である。

改善の余地はあるが、過疎地域集落再編整備事業など、金銭面から集落移転を支援する仕組みもある。なお、これからは福祉施設と一体化した集合住宅なども選択肢に含めるべきであろう。

集落移転を選択するにしても、私は小田切徳美氏^{*2}が指摘する「誇りの再建」が不可欠と考えている。「山の生活に誇りを持つている。跡地はもつときれいにしよう。平場に住んでいる人に山のすばらしさを伝えよう」といった感じが理想であろう。今やほとんどタブーになっている

集落移転であるが、1970年代には数多く実施された。しかし「道路を整備すれば『へき地』は解消される」と考えられるようになると、集落移転は大きく衰退した。^{*3}確かに過去の集落移転には成功とはいいがた

いものもある。しかし移転した人々からは高く評価されているという。^{*1}ここでは、わたしたちが調査した比較的最近の実例を2つ紹介する。断りが無い限り、それぞれの役場の担当者^{*}の話と資料がもとになっている。

集落移転の実例から

鹿児島県・本之牟礼地区

89年、山あいにあつた本之牟礼地区の7戸が約11^キ離れた倉津団地

(役場の近く)に集団で移転した(3戸は市町村外へ個別に移転)。移転先の隣の地区と本之牟礼地区は同じ寺の檀家で、もともと親しかった。

この集落移転では過疎地域集落再編整備事業が用いられた。別にダムの建設や大災害があつたということではない。ことのはじまりは本之牟礼地区のI氏の「このままでは先細りになる」であつた。さらにI氏は集落内の意見もとりまとめた。

08年(移転から約20年経過)、わたしたちは移転先に向かつた。移転した方から、「今振り返ってみると若かつたから(もとの地区で)がんばることができたのであり、連れてきてもらつてよかつた」「以前からの仲間がいるから心強い」といった感想を聞いた。

もつとも移転時にまったく摩擦がなかつたということではない。当初、住居をかえるつもりはなかつたが、「それも時代の流れだ」と受け入れた方もいた(移転した方の話)。わたしたちは、もとの本之牟礼地区にも向かつた。墓地があつたところが地元の憩いの場となつていた(遺骨は寺の納骨堂へ移転)。

秋田県・雨外地区

とにかく雪が多いところである。このあたりでは8戸を切つたら集落



上・雨外地区につながる道路。冬は深い雪に覆われる。このような感じが何kmもつづく。移転後は除雪の回数も減つた。
下・菅生地区にある「もと雨外地区」の住居。一カ所にかたまっている。(撮影・齋藤晋氏)

の維持は難しい。93年、兩外地区の4戸(すべて)が約6^キ離れたふもとの菅生地区に集団で移転した(前ページ写真)。集落移転の動機には「兩外地区に住んでいては後継者がもどってきてくれない」というものもあった。

菅生地区は商店や学校、診療所にも近く、もともとオープンな気質であった。この場合、4戸のそれぞれの代表者4名が役場に行つて集落移転の希望を伝えた。前述のI氏のようなりーダーはいなかったが、「戸数が少ないからまとまった」という側面もあった。むろん何もかもスムーズであったとはいえないが、集落移転により後継者ももどってきた。

集落移転 成功のカギ

2つの事例の共通点から、集落移転の成功の要因を少し考えてみよう。第1は先見の明、「このままではこくなる」という意識である。これがないとスタートラインに立つことすらできない。第2は関係者が集落移転という選択肢を知っていたこと。「当たり前」といわれそうであるが、タブーとなった今ではこれも大切である。第3は内部(住んでいる人)の力で集落移転の意思がかたまつた

こと。もし外部の力で一方的に押し進められた移転であったなら、ダム建設に伴う移転のように、もっと否定的な評価になつたであろう。

第3の要因は難易度も高い。意思決定の支援のあり方が、これからの集落移転の成否を決めるであろう。なお、兩外地区のように、戸数が少なければりーダー不在でも集落移転が実現する可能性はある。

無人になつたあとの山野の管理も大切である。仮に都市のボランティアの力を借りたとしても、今の土地利用が維持できるなら急ぐ必要はない。とはいえ、このままでは多くの場合、所有者のわからない荒れた人工林や田畑などが残ることになる。たとえばヒノキ林などが荒れると表土が流出しやすいといわれている。

表土が流出する危険のある人工林(多くは針葉樹林)は、原則として広葉樹林か「広葉樹の多い針広混交林」に変更する(表土を守る)。肥沃な表土が健在なら将来好機が到来したとき、いかようにも対応できる。水田はできるだけ放牧などの粗放的な管理で守る。放牧地しておけば、食料不足の際、すみやかに水田にもどすことができるという^{※5}。現状維持をあきらめることはあつても、土地の潜在力はなるべく残す。これ

も「少し引いて確実に守る」である。なお、どうするにしても所有者などの確認は急ぐ必要がある。

「積極的な撤退」が進めば、山奥から順にほとんど使われない道路なども出てくる。市町村道の年間維持管理費は、除雪などがある場合、1^キあたり90万円になるといふ^{※6}。使わなものは管理を簡素にするか、撤収する。行政サービスの効率が悪化するであろう。財政に余裕ができれば医療などをいっそう手厚くすることもできる。この点は「進むべきは進む」である。国債などを減らせれば将来世代の選択肢も増える。

種火集落も 必要

「進むべきは進む」について、もう少し触れる。山あいの集落の多くが姿を消すなか、あえて現地に踏みとどまり、一定の支援を受けながら実践で「山野の恵みを利用する技術(文化)」を守り、育てる拠点集落も必要である。これを「種火集落」と呼んでいる。万が一、石油や食料の大量輸入が止まりそうになったら、すみやかに残された技術を周囲に広める役割をもつ。

「結果として全滅しても、『すべてを維持』という姿勢を崩してならな

い」という考え方もある。しかし超長期的には、「引く」「維持」「進む」を早くから判断したほうが、何かとよい結果をもたらすであろう。⑦

(謝辞) 集落移転の関係者の皆様、共同研究会「撤退の農村計画」のメンバーの皆様、特に齋藤晋氏から多大なるご協力、アドバイスを受けた。深くお礼申し上げる次第である。

参考文献

- *1 国土交通省・総務省(2007)「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査(図表編)平成19年8月」
- *2 小田切徳美(2009)「『農山村再生』「限界集落」問題を越えて」岩波書店
- *3 前川英城(2010)「歴史に学ぶ集落移転の評価と課題(林直樹・齋藤晋)撤退の農村計画―過疎地域からはじまる戦略的再編」学芸出版社 p.p.89-95
- *4 総務省自治行政局過疎対策室(2009)「平成20年度版「過疎対策の現況」について(概要版)」
- *5 有田博之(2005)「ウシの放牧がもつ耕作放棄田の管理機能と土地利用、農業土木学会論文集 235, p.p.51-58
- *6 道路投資の評価に関する指針検討委員会(1999)「道路投資の評価に関する指針(案)第2版」(財)日本総合研究所

(はやし・なおき) 1972年広島生まれ。京都大学大学院農学研究科博士後課程修了、博士(農学)。総合地球環境学研究所などを経て現在に至る。専門は農村計画学。2006年、一ノ瀬友博氏、齋藤晋氏、前川英城氏とともに共同研究会「撤退の農村計画」(http://tetain.jp)を立ち上げ、2010年には同名の共著書(参考文献*3参照、学芸出版社)も出版し、注目を集めている。